

有価証券報告書

第 35 期

自 平成7年9月1日

至 平成8年8月31日

431237

株式会社 ファーストリテイリング

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成7年9月1日
(第35期) 至 平成8年8月31日

中国財務局長 殿

平成8年11月28日提出

会社名 株式会社 ファーストリテイリング

英訳名 FAST RETAILING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柳 井 正

本店の所在の場所 山口県宇部市大字善和143番地67 電話番号 0836(62)0333(代表)

連絡者 専務取締役 菅 剛 久

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
広島証券取引所	広島県広島市中区銀山町14番18号

目 次

第一部 企 業 情 報	1	頁
第1 会 社 の 概 況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 会 社 の 沿 革	3	
3. 資 本 金 の 推 移	5	
4. 株 式 の 総 数	5	
5. 株 式 の 状 況	6	
(1) 所 有 者 別 状 況	6	
(2) 所 有 数 別 状 況	6	
(3) 大 株 主	7	
(4) 議 決 権 の 状 況	7	
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	7	
6. 配 当 政 策	8	
7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	8	
8. 役 員 の 状 況	9	
9. 従 業 員 の 状 況	11	
第2 事 業 の 概 況	12	
1. 会社の目的及び事業の内容	12	
(1) 会 社 の 目 的	12	
(2) 事 業 の 内 容	12	
(3) 事 業 内 容 の 変 更 等	16	
2. 経営上の重要な契約	16	
3. 研 究 開 発 活 動	16	
第3 営 業 の 状 況	17	
1. 概 況	17	
2. 販 売 実 績	18	
3. 仕 入 実 績	20	
第4 設 備 の 状 況	22	
1. 設 備	22	
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	24	
第5 経 理 の 状 況	26	
1. 財 務 諸 表	27	
(1) 貸 借 対 照 表	27	
(2) 損 益 計 算 書	30	
(3) 利 益 処 分 計 算 書	32	
(4) 附 属 明 細 表	37	
2. 主な資産・負債及び取支の内容	41	
3. 有価証券等の時価情報	46	
4. 先物為替予約の状況	46	
5. 資金収支の状況	47	
6. そ の 他	48	

第6	企業集団等の状況	49	頁
1.	企業集団等の概況	49	
2.	企業集団の状況	50	
(1)	企業集団の業績	50	
(2)	研究開発活動	50	
(3)	連結財務諸表	50	
(4)	連結子会社の状況	50	
(5)	その他	50	
3.	関連当事者との取引	51	
	監査報告書	53	
第7	株式事務の概要	57	
第8	参考情報	58	
第二部	保証会社等の情報	59	

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決 算 年 月	平成 4 年 8 月	平成 5 年 8 月	平成 6 年 8 月	平成 7 年 8 月	平成 8 年 8 月
売 上 高	千円 14,339,505	25,037,025	33,336,160	48,692,146	59,959,419
経 常 利 益	千円 926,373	2,112,810	2,742,436	4,530,244	4,570,438
当 期 純 利 益	千円 414,298	948,395	1,333,483	2,108,271	2,326,810
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 181,250 株 (1,855,000)	210,000 (4,173,750)	2,774,000 (7,225,875)	2,774,000 (10,838,812)	2,774,000 (21,677,624)
純 資 産 額	千円 997,375	1,936,495	16,724,780	18,706,599	20,858,828
総 資 産 額	千円 7,719,859	12,572,855	26,469,946	33,258,008	37,223,315
自 己 資 本 比 率	% 12.9	15.4	63.2	56.2	56.0
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 537.67	463.97	2,314.57	1,725.89	962.23
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 5.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 237.63	282.32	273.53	203.62	115.04
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益					円 —
配 当 性 向	% 2.24	2.20	5.42	5.14	9.32
従 業 員 数	人 202	294	397	534	622

- (注) 1. 平成 4 年 7 月 10 日付で株式分割を行い、5,000円額面株式 1 株を 50円額面株式 100 株に分割しておりますので、第 31 期の 1 株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
2. 第 35 期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成 8 年 4 月 19 日
3. 35 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税は含まれておりません。
5. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現取締役相談役柳井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立致しました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウェアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウェア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6,000千円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和44年3月	福岡県第1号店を北九州市に出店（メンズショップOS小倉店、昭和47年3月閉店）
昭和59年2月	販売代行部門として、オーエス販売㈱を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウェア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店（平成3年8月閉店）
昭和60年10月	岡山県第1号店を岡山市に出店（ユニクロ岡南店）
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店（ユニクロ山口市）
昭和63年7月	全店にPOSシステム導入
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設
平成元年3月	愛知県第1号店を名古屋市に出店（ユニクロ名古屋鳴海店）
平成元年4月	物流業務強化のため山口県宇部市に配送センター設置（平成6年6月閉鎖）
平成2年9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピュータシステム導入
平成2年12月	愛媛県第1号店を今治市に出店（ユニクロ今治店）
平成3年5月	当社集中体制をとるため、オーエス販売㈱との資本関係を解消し、翌6月全従業員を当社に転籍
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から、株式会社ファーストリテイリングに変更
平成3年10月	兵庫県第1号店を明石市に出店（ユニクロ明石魚住店）
平成3年11月	佐賀県第1号店を佐賀市に出店（ユニクロ佐賀店）
平成3年11月	岐阜県第1号店を岐阜市に出店（ユニクロ岐阜則武店）
平成3年11月	熊本県第1号店を熊本市に出店（ユニクロ熊本健軍店）
平成3年11月	香川県第1号店を高松市に出店（ユニクロ高松今里店）
平成4年3月	静岡県第1号店を静岡市に出店（ユニクロ静岡草薙店）
平成4年3月	大分県第1号店を大分市に出店（ユニクロ大分店）
平成4年4月	鹿児島県第1号店を鹿児島市に出店（ユニクロ鹿児島中山店）
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店に業態変更し、全店をカジュアルウェア販売店「ユニクロ」に統一
平成4年4月	直営店舗数が50店舗を超える（直営店53店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成4年9月	企業規模の拡大及び経営戦略の効率展開のため、新コンピュータシステム導入
平成4年11月	長崎県第1号店を佐世保市に出店（ユニクロ佐世保店）

年 月	概 要
平成5年4月	沖縄県第1号店を島尻郡に出店（ユニクロ与那原店）
平成5年10月	宮崎県第1号店を宮崎市に出店（ユニクロ宮崎江平店）
平成5年10月	大阪府第1号店を羽曳野市に出店（ユニクロ羽曳野店）
平成5年10月	京都府第1号店を京都市に出店（ユニクロ伏見店）
平成5年11月	三重県第1号店を桑名市に出店（ユニクロ桑名大山田店）
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋（山口県宇部市大字善和143番地67）を建設し移転
平成6年4月	奈良県第1号店を奈良市に出店（ユニクロ奈良八条店）
平成6年4月	千葉県第1号店を千葉市に出店（ユニクロ千葉緑店）
平成6年4月	埼玉県第1号店を鴻巣市に出店（ユニクロ鴻巣店）
平成6年4月	高知県第1号店を高知市に出店（ユニクロ高知店）
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年5月	茨城県第1号店を土浦市に出店（ユニクロ土浦店）
平成6年5月	東京都第1号店を八王子市に出店（ユニクロ八王子橋原店）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成6年10月	栃木県第1号店を小山市に出店（ユニクロ小山市）
平成6年11月	神奈川県第1号店を小田原市に出店（ユニクロ小田原店）
平成6年12月	インプレスニューヨーク Inc.（100%子会社）設立
平成7年3月	直営店舗数が150店舗を超える（直営店151店舗、フランチャイズ店9店舗）
平成7年4月	長野県第1号店を長野市に出店（ユニクロ長野稲葉店）
平成7年10月	山梨県第1号店を甲府市に出店（ユニクロ甲府バイパス店）
平成7年10月	群馬県第1号店を伊勢崎市に出店（ユニクロ伊勢崎店）
平成7年11月	滋賀県第1号店を草津市に出店（ユニクロ草津店）
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン(株)や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司（出資割合28.75%）を設立
平成8年3月	直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）

(注) ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウェアハウスの略称であります。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成4年8月21日	86,250	181,250	有償・第三者割当 発行株数 115,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円 割 当 先 取引金融機関等
平成5年3月1日	28,750	210,000	資本準備金の資本組入れ(注)1.
平成6年4月20日	62,000	272,000	資本準備金の資本組入れ(注)2.
平成6年7月14日	2,502,000	2,774,000	有償・一般募集 発行株数 1,800,000株 発行価格 2,780円 資本組入額 1,390円

- (注) 1. 同日付で平成5年1月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しております。
2. 同日付で平成6年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。
3. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りであります。

銘 柄 (発行日)	平成8年8月31日現在			平成8年10月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第1回無担保新株引受権付社債(平成8年7月10日)	1,000,000	4,193.00	※	1,000,000	3,811.80	※

※ 資本組入額は、行使価格に0.5を乗じた金額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額であります。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	80,000,000 株	
計	80,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当事業年度末現在(平成8年8月31日現在)	提出日現在(平成8年11月28日現在)		
	記名式額面株式(券面額50円)	普通株式	21,677,624 株	23,845,386 株	広島証券取引所	(注)1.2.3.4
	計		21,677,624	23,845,386		

- (注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しております。
2. 平成7年8月11日開催の取締役会において、平成7年8月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成7年10月20日付をもって額面普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。この結果、平成7年10月20日より発行済株式数は10,838,812株増加し、21,677,624株となりました。
3. 平成8年7月22日開催の取締役会において、平成8年8月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成8年10月18日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。この結果、平成8年10月18日より発行済株式数は、2,167,762株増加し、23,845,386株となりました。
4. 提出日現在の発行数には平成8年11月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 —	44	9	96	81 (1)	4,024	4,254	
所有株式数	単位 —	32,754	291	6,152	30,753 (2)	146,817	216,767	株 924
割 合	% —	15.11	0.13	2.84	14.19 (0.02)	67.73	100.00	

(注) 1. 自己株式56株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が61単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	人 24	17	65	53	609	470	3,016	4,254	
割 合	% 0.56	0.40	1.53	1.24	14.32	11.05	70.90	100.00	
所有株式数	単位 166,694	12,289	14,876	3,494	10,904	2,814	5,696	216,767	株 924
割 合	% 76.9	5.67	6.86	1.61	5.03	1.30	2.63	100.00	

(注) 1. 自己株式56株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「50単位以上」の欄には証券保管振替機構名義の株式が61単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
柳 井 正	山口県宇部市大字川上210番地の1	6,786 ^{千株}	31.31%
柳 井 一 海	山口県宇部市大字川上210番地の1	1,993	9.20
柳 井 康 治	山口県宇部市大字川上210番地の1	1,755	8.10
柳 井 照 代	山口県宇部市大字川上210番地の1	1,354	6.25
株式会社 広 島 銀 行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	601	2.77
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 住友信託銀行株式会社)	P.O. Box 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋本町四丁目11番5号)	493	2.27
ファーストリテイリング従業員持株会	山口県宇部市大字善和143番地67	382	1.76
リバプリックナショナルバンク オブニューヨークロンドン (常任代理人 株式会社住友銀行)	30 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8NB,UK. (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	334	1.54
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	319	1.47
安田信託銀行株式会社 金 銭 信 託 指 定 単 口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	311	1.43
計		14,331	66.10

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
 住友信託銀行株式会社 124千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	— 株	— 株	21,676,700 株	924 株	単位未満株式数には当社所有の自己株式56株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6,100株含まれております。

自己 株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株	株	株	%	
	計		—	—	—	—	

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、1株当たり10円以上の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本とし、さらに業績に応じて株式分割を中心に株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき業績を考慮した上、1株5円の配当を実施いたしました。この結果、今期の年間配当金はすでに実施しております中間配当金1株につき5円を含めまして、1株10円となりました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資に有効活用する所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	
	決算年月	平成4年8月	平成5年8月	平成6年8月	平成7年8月	平成8年8月	
	最高	— ^円	—	□ 21,500 □ 14,400	□ 13,900 □ 5,700	□ 5,700 □ 3,550	
	最低	— ^円	—	□ 14,900 □ 13,600	□ 6,400 □ 5,050	□ 3,570 □ 3,390	
当事業年度中 最近6か月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成8年3月	平成8年4月	平成8年5月	平成8年6月	平成8年7月	平成8年8月
	最高	4,500 ^円	4,600	4,440	4,600	4,830	4,170 □ 3,550
	最低	3,950 ^円	4,140	3,940	4,060	4,000	3,570 □ 3,390
	売買高	433 ^{千株}	571	656	597	433	226 □ 29

- (注) 1. 株価及び株式売買高は広島証券取引所におけるものであります。
 2. 当社株式は、平成6年7月14日から広島証券取引所に上場されております。それ以前の株価については該当事項はありません。
 3. □印は、株式分割権利落後の株価及び売買高であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代 表 取 締 役 社 長	柳 井 正 (昭和24年2月7日生)	昭和46年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長(現任)	7,465
取 締 役 会 長	加 藤 信 義 (昭和8年3月27日生)	昭和30年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和30年3月 (株)山口銀行入行 昭和59年4月 東京支店長 昭和61年6月 取締役企画調査部長 昭和62年6月 取締役徳山支店長 平成元年6月 常務取締役山口支店長 平成4年6月 専務取締役 平成6年9月 当社入社(顧問) 平成6年11月 取締役会長(現任)	3
専 務 取 締 役	菅 剛 久 (昭和22年4月20日生)	昭和42年4月 防衛大学校中退 昭和42年6月 (株)ミキヤ入社 昭和63年11月 当社入社 平成2年12月 取締役経営改善室長 平成3年3月 取締役経営企画室長兼管理部長 平成4年5月 取締役経営計画改善室長 平成4年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役(現任)	84
常 務 取 締 役	浦 利 治 (昭和20年2月17日生)	昭和35年3月 防府市立大道中学校卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和56年3月 取締役 平成元年1月 取締役総務部長 平成3年2月 取締役営業部長 平成4年5月 取締役管理部長 平成5年3月 取締役店舗運営第一部長 平成5年9月 常務取締役(現任)	148
取 締 役 (店舗支援本部長)	岩 村 清 美 (昭和27年7月9日生)	昭和50年3月 駒沢大学経済学部卒業 昭和50年4月 東武ハウス工業(株)入社 昭和51年3月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成元年9月 取締役商品部長 平成2年12月 取締役営業部長 平成5年3月 取締役店舗運営第二部長 平成6年3月 取締役店舗運営部長 平成7年3月 取締役店舗運営本部東日本担当 平成7年9月 取締役店舗運営本部人事・営業システム担当 平成8年3月 取締役店舗運営本部副本部長 平成8年9月 取締役店舗支援本部長(現任)	68

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (店舗運営本部) (東日本担当)	堀 端 雄 二 (昭和28年6月20日生)	昭和54年3月 中央大学商学部卒業 昭和54年4月 ㈱鈴屋入社 昭和62年3月 ㈱スミノ入社 平成元年6月 ㈱絵里奈入社 平成3年3月 ㈱ヤング入社 平成4年8月 当社入社 平成5年3月 営業部長 平成5年11月 取締役営業部長 平成6年3月 取締役営業システム部長兼教育部長 平成6年9月 取締役人事部長 平成7年3月 取締役店舗運営本部人事・営業システム担当 平成7年9月 取締役店舗運営本部東日本担当(現任)	—
取締役	増 田 政 (昭和33年7月11日生)	昭和58年5月 メトロポリタン州立大学卒業 昭和58年7月 アイランドナビゲーションコーポレーション入社 昭和61年8月 インフォーリンク入社 平成4年7月 当社入社 平成6年3月 企画生産部長 平成6年9月 商品部長 平成6年11月 取締役商品部長 平成6年12月 インプレスニューヨーク Inc. 取締役社長(現任) 平成7年3月 取締役商品本部マーチャンダイジング担当	9
取締役 相談役	柳 井 等 (大正8年7月28日生)	昭和8年6月 陶尋常高等小学校卒業 昭和38年5月 小郡商事㈱(現当社)設立 代表取締役社長 昭和59年9月 代表取締役会長 平成4年11月 取締役会長 平成6年11月 取締役相談役(現任)	2
常勤監査役	内 田 天 往 (昭和6年3月23日生)	昭和24年3月 山口県立防府商業高等学校卒業 昭和24年3月 ㈱広島銀行入行 昭和61年8月 ひろぎんリース㈱出向 昭和62年4月 ひろぎんリース㈱入社 平成5年8月 当社入社(嘱託) 平成5年11月 常勤監査役(現任)	—
監査役	安 本 隆 晴 (昭和29年3月10日生)	昭和51年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 昭和63年11月 東京ブレインコア㈱(現㈱ブレインコア)設立 取締役 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成4年4月 当社入社(嘱託) 平成5年11月 監査役(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	松本 惣六 (昭和6年7月27日生)	昭和29年3月 松山商科大学商経学部卒業 昭和29年3月 (株)広島銀行入行 昭和57年9月 本店営業部次長 昭和60年6月 常任監査役 昭和63年6月 ひろぎんリース(株)専務取締役 平成元年6月 ひろぎんリース(株)代表取締役社長 平成6年1月 (株)ニューヒカリ代表取締役会長(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	—
監査役	近藤 正行 (昭和13年11月4日生)	昭和37年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和37年4月 三菱信託銀行(株)入社 昭和61年7月 金融法人部長 昭和63年6月 証券代行部長 平成2年2月 菱信投資顧問(株)常務取締役 平成6年8月 八重洲興業(株)常勤監査役(現任) 菱進不動産(株)監査役(現任) (株)トラベルエムティービー監査役(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	—
計	12名		7,782

(注) 監査役松本惣六及び近藤正行の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	465人	28才2か月	2年7か月	331,328円
女子	157	24 7	1 10	240,286
合計又は平均	622	27 3	2 4	308,348

- (注) 1. 平均給与月額は平成8年8月分支給実績(税込)であり、基準外給与を含み、賞与は含まれておりません。
2. 本表は役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員(3人)及び当社への出向社員(1人)を含んでおりません。なお、パート社員及びアルバイト社員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)は925人です。
3. 当社の定年は男女とも満60歳であります。但し、会社が業務上特に必要と認める者については、これを延長することがあります。
4. 従業員数が前期末に比較して88名増加しておりますのは当期の出店によるものであります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

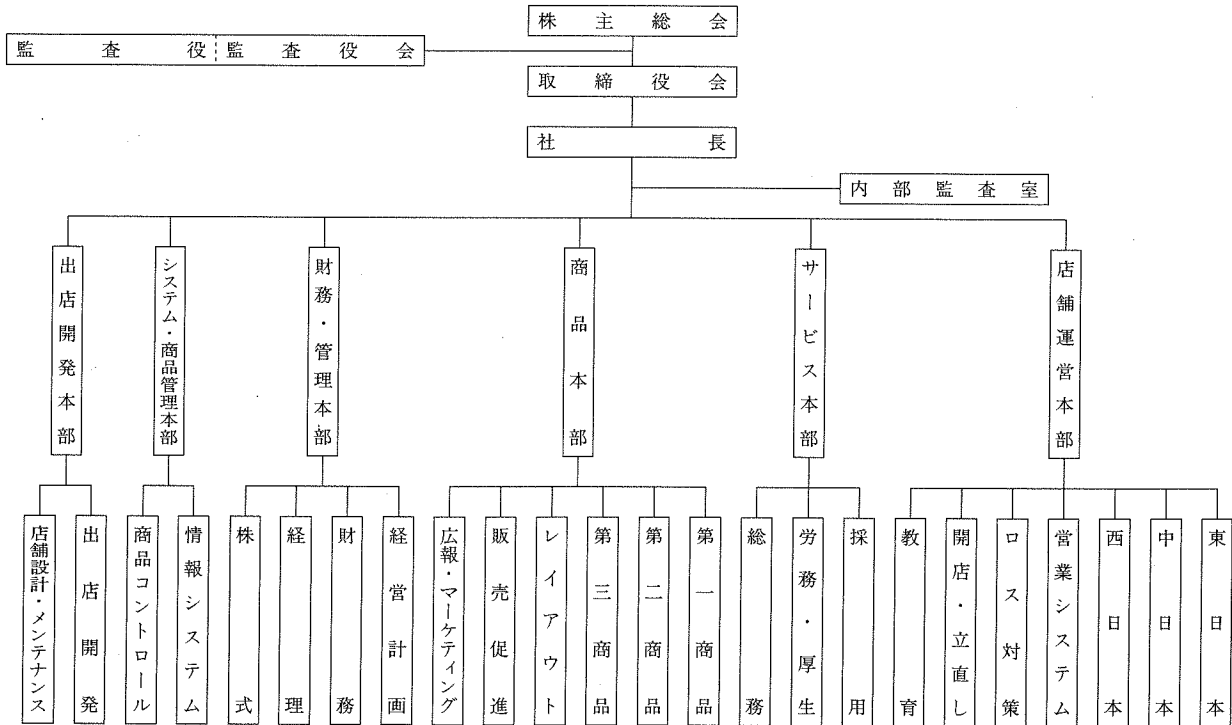
1. 衣料品の販売
2. 装飾品の販売
3. 損害保険代理業
4. 前各号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

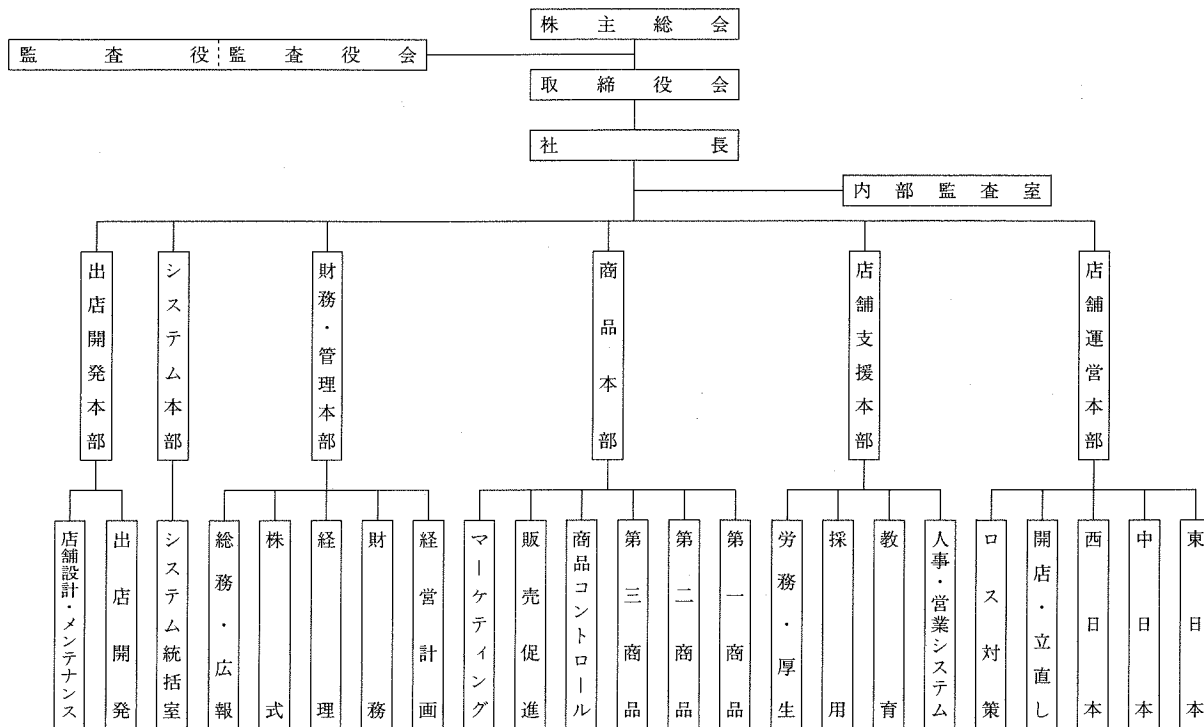
1) 経営組織の概要

当社の経営組織の概要は次の通りであります。

(平成8年8月31日現在)



(注) 平成8年9月1日付で次の通り経営組織を変更いたしました。



2) 事 業 内 容

当社は自社で企画開発したノンエイジ・ノンセックスのカジュアルウエアを「ユニクロ」という店名の郊外型店舗において小売する企業であります。

セルフサービス方式を主体とした店頭現金小売を基本とし、平成8年8月31日現在、茨城県から沖縄県まで32都府県に直営店219店舗を展開しております。そのほか、フランチャイズ店10店舗があります。

3) 商品部門別売上高構成比率

商品部門	主要商品	売上高構成比率	
		第34期 (自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)	第35期 (自平成7年9月1日 至平成8年8月31日)
レディース	Tシャツ、セーター、シャツ、スカート、パンツ ワンピース、ジャケット、コート	—	10.9
インポート	海外ブランドのTシャツ、ポロシャツ、シャツ ジャンパー、トレーナー	17.6	13.6
アウター	Gジャン、ジャンパー、ジャケット、コート	11.2	11.9
セーター	ラムセーター、シェットランドセーター フィッシャーマンセーター、サマーセーター	—	5.6
カットソー	Tシャツ、ポロシャツ、スウェット、トレーナー	25.4	17.5
シャツ	ダンガリーシャツ、デニムシャツ、プリントシャツ ストライプシャツ、チェックシャツ	11.1	8.6
パンツ	ジーンズ、綿パン、ショートパンツ、イージーパンツ	16.4	13.4
小物	帽子、ベルト、ソックス、シューズ、バッグ アクセサリ、肌着	14.8	15.1
小計	計	96.5	96.6
F C に対する商品供給高	経 営 管 理 料	2.8	2.6
補正費	売上高	0.5	0.4
補正費	売上高	0.2	0.4
合計	計	100.0	100.0

(注) 1. 平成8年8月期(第35期)から、各部門で取り扱っておりましたレディース商品(スカート・ワンピース等)をレディース部門として独立させ、ニット部門をカットソー部門及びセーター部門に分けております。表示区分の変更により、第35期の構成比を変更前の区分で表示し比較すると、次の通りであります。

商品部門	主要商品	売上高構成比率	
		第34期 (自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)	第35期 (自平成7年9月1日 至平成8年8月31日)
インポート	海外ブランドのTシャツ、ポロシャツ シャツ、ジャンパー、トレーナー	17.6	13.6
アウター	Gジャン、ジャンパー、ジャケット コート	11.2	12.7
ニット	Tシャツ、ポロシャツ、スウェット トレーナー、セーター	25.4	28.1
シャツ	ダンガリーシャツ、デニムシャツ、プリント シャツ、ストライプシャツ、チェックシャツ	11.1	8.6
パンツ	ジーンズ、綿パン、ショートパンツ イージーパンツ	16.4	13.4
小物	帽子、ベルト、ソックス、シューズ、バッグ アクセサリ、肌着	14.8	15.1
合計	計	96.5	96.6

2. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
3. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
4. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

4) 都道府県別売上高構成比率

期 別 都道府県別			第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日) (至 平成 7 年 8 月 31 日)		第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日) (至 平成 8 年 8 月 31 日)	
			売上高構成比	期末店舗数	売上高構成比	期末店舗数
商 品	茨	城 県	1.5 %	3 店	1.3 %	4 店
	栃	木 県	0.9	2	1.4	4
	群	馬 県	—	—	1.3	5
	千	葉 県	2.6	7	5.1	16
	埼	玉 県	4.6	11	5.6	14
	東	京 都	2.5	5	2.5	6
	神	奈 川 県	0.9	2	2.4	6
	山	梨 県	—	—	0.7	2
	長	野 県	0.4	2	1.0	3
	静	岡 県	7.6	13	5.8	15
	岐	阜 県	2.8	5	2.3	6
	愛	知 県	13.6	24	11.0	25
	三	重 県	1.2	3	1.4	4
	奈	良 県	1.0	2	1.9	4
	滋	賀 県	—	—	1.0	2
	京	都 府	2.4	4	3.2	6
	大	阪 府	8.0	13	9.3	16
	兵	庫 県	8.2	12	8.1	16
	岡	山 県	1.6	3	1.2	3
	広	島 県	3.8	6	3.1	6
	山	口 県	1.0	2	0.9	3
	香	川 県	1.9	3	1.4	3
	愛	媛 県	2.7	4	2.1	4
	高	知 県	0.8	1	0.6	1
	福	岡 県	11.6	20	8.7	20
	大	分 県	1.1	2	1.6	4
	佐	賀 県	0.9	1	0.8	1
	長	崎 県	2.6	3	2.4	4
	宮	崎 県	1.7	2	1.7	3
	熊	本 県	3.6	4	3.0	5
	鹿	児 島 県	2.6	4	2.1	4
	沖	縄 県	2.4	4	1.7	4
		商 品 計	96.5	167	96.6	219
そ の 他	FC に対する商品供給高	2.8	9	2.6	10	
	経営管理料	0.5	—	0.4	—	
	補正費売上高	0.2	—	0.4	—	
合 計		100.0	176	100.0	229	

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第34期（自平成6年9月1日 至平成7年8月31日）

当期におけるわが国経済は、円高基調による輸出産業の不振に加え、年頭の阪神大震災・地下鉄サリン事件等の発生に伴う世情混乱による先行き不透明感が重なり、不況色が払拭出来ない状況でありました。

当ファッション小売業界におきましても、このような状況下での国内消費の低迷により、既存の業種業態は売上が伸び悩み、円高により一部人気の海外ブランド商品は販売数量を伸ばしたものの、過当競争による販売単価の下落により収益に貢献するにいたりませんでした。そういった状況の中、当社が従来より取り扱ってまいりました『カジュアルウエア』が脚光を浴び、『フライデーカジュアル』等に代表される一種のブームを巻き起こしました。

このような環境下において、当社はカジュアルウエア専門店の先発企業として今まで同様『顧客の要望に応える』『顧客を創造する』経営に徹してまいりました。具体的には企画・生産・販売を一貫して行うべく、商品面ではデザイン・情報収集機能の強化のためニューヨークにデザイン会社「インプレスニューヨーク Inc.」を新設するとともに、マーチャンダイジング・生産管理・品質管理機能強化のため大阪事務所の業務強化を行いました。販売面では、お客様に対し①クリンリネスの徹底した気持ちの良い売場の維持 ②広告商品の品切れ防止 ③理由を問わずお買上げ後3ヶ月間返品自由の『3つの約束』を公約し実行してまいりました。また、店舗運営マニュアルの改善・充実を行うとともに店舗什器の改善を行い、より効率的な店舗運営でローコストオペレーションを推進してまいりました。

店舗につきましては、中期事業計画に基づき当期新たに当店主力地区関東地方24店舗、近畿地方18店舗を中心に、九州・沖縄地方6店舗、中国・四国地方2店舗、中部地方6店舗、合計56店舗の直営店を出店いたしました。更に従来からのフランチャイジーが新規2店舗のフランチャイズ店を出店いたしました。この結果、期末店舗数は直営店167店舗、フランチャイズ店9店舗、合計176店舗となりました。

以上の結果、当期におきましては、売上高486億9千2百万円（前期比46.1%増）、経常利益45億3千万円（前期比65.2%増）、当期純利益21億8百万円（前期比58.1%増）となりました。

(2) 第35期（自平成7年9月1日 至平成8年8月31日）

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあるとはいえ、バブル経済の後遺症として金融機関の不良債権問題や厳しい雇用情勢等景気への不安材料もあり、依然として先行き不透明感が続き、個人消費も低迷状態で推移いたしました。

当ファッション小売業界におきましても、多様化するニーズと価値観により各社ともターゲットを絞りきれず、店舗も専門化・大型化の傾向をたどり、併せて海外のファッション企業の日本進出もあり、混戦昏迷状態となっております。

このような厳しい環境におきまして、当社は「カジュアルウエア」の専門店チェーンとして、一層の経営努力を重ねてまいりました。具体的には、当社の特徴である「製販一体型」システムの充実を目指し、企画面ではインプレスニューヨーク社の増強、生産面では中国に靴下の合弁会社の設立、販売面では店舗人員の質的向上を目指した教育制度の整備充実を行いました。

店舗につきましては、前年に引き続き関東・関西地区を重点に積極的な出店を行い、直営店54店舗、従来からのフランチャイジーがフランチャイズ店1店舗、合計55店舗を出店いたしました。また当期始めて、既存店のリニューアルを7店舗行いました。これは店舗の老朽化を防ぐとともに、顧客にとって快適な売場を提供するためであります。また効率の悪い郊外型直営店1店舗、ビルイン型直営店1店舗、計2店舗の退店を行いました。

この結果、期末店舗数は直営店219店舗、フランチャイズ店10店舗、合計229店舗となりました。

以上の結果、当期におきましては、売上高599億5千9百万円（前期比23.1%増）、経常利益45億7千万円（前期比0.9%増）、当期純利益23億2千6百万円（前期比10.4%増）となりました。

（対処すべき課題）

当社といたしましてはカジュアルウエア専門店チェーンの先発企業として従来より培ってまいりました「企画から販売までの一貫したシステム」の強化に努め、今後は従来の「ユニクロ」店舗の他に、既存のシステムを生かして新しいコンセプトに基づく店舗展開を新規事業計画として立案し、お互いの相乗効果を上げ、より多くの顧客を創造し、より多くの顧客に支持されるべく、より深化した幅広い事業展開を目指してまいります。

なお、上記概況に記載いたしました金額には、消費税は含まれておりません。

2. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売方法は、一般顧客に対する店頭販売を主力に行っており、現金小売販売を基本としておりますが、一部については信販会社と提携したクレジット販売も行っております。

また上記店頭販売に加え、フランチャイズ店に対する商品の供給及びフランチャイズ店からのロイヤリティー収入等があります。

(2) 商品部門別売上状況

商品部門別	第 34 期 (自 平成6年9月1日) (至 平成7年8月31日)		第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
レ デ イ ー ス	千円 —	% —	千円 6,538,455	% 10.9
イ ン ポ ー ト	8,601,799	17.6	8,156,223	13.6
ア ウ タ ー	5,464,343	11.2	7,152,056	11.9
セ ー タ ー	—	—	3,368,066	5.6
カ ッ ト ソ ー	12,353,642	25.4	10,502,021	17.5
シ ャ ツ	5,414,515	11.1	5,123,712	8.6
パ ン ツ	7,966,106	16.4	8,038,206	13.4
小 物	7,202,327	14.8	9,065,924	15.1
小 計	47,002,734	96.5	57,944,665	96.6
F C に対する商品供給高	1,370,748	2.8	1,551,210	2.6
経 営 管 理 料	227,066	0.5	255,283	0.4
補 正 費 売 上 高	91,596	0.2	208,259	0.4
合 計	48,692,146	100.0	59,959,419	100.0

(注) 1. 平成8年8月期(第35期)から、各部門で取り扱ってございましたレディース商品(スカート・ワンピース等)をレディース部門として独立させ、ニット部門をカットソー部門及びセーター部門に分けております。表示区分の変更により、第35期の売上高及び構成比を変更前の区分で表示し比較すると、次の通りであります。

商品部門別	第 34 期 (自 平成6年9月1日) (至 平成7年8月31日)		第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
イ ン ポ ー ト	千円 8,601,799	% 17.6	千円 8,156,223	% 13.6
ア ウ タ ー	5,464,343	11.2	7,616,708	12.7
ニ ッ ト	12,353,642	25.4	16,852,876	28.1
シ ャ ツ	5,414,515	11.1	5,597,095	9.3
パ ン ツ	7,966,106	16.4	10,655,790	17.8
小 物	7,202,327	14.8	9,065,971	15.1
小 計	47,002,734	96.5	57,944,665	96.6

- 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
- F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
- 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
- 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
- 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 都道府県別売上状況

(単位：千円)

期 別 都道府県別			第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日) (至 平成 7 年 8 月 31 日)			第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日) (至 平成 8 年 8 月 31 日)		
			売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数	売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数
商 品	茨 城 県	720,886	1.5%	3店	816,994	1.3%	4店	
	栃 木 県	430,945	0.9	2	848,857	1.4	4	
	群 馬 県	—	—	—	788,768	1.3	5	
	千 葉 県	1,251,242	2.6	7	3,053,751	5.1	16	
	埼 玉 県	2,256,733	4.6	11	3,337,711	5.6	14	
	東 京 都	1,204,101	2.5	5	1,511,418	2.5	6	
	神 奈 川 県	461,441	0.9	2	1,417,044	2.4	6	
	山 梨 県	—	—	—	436,027	0.7	2	
	長 野 県	212,784	0.4	2	568,656	1.0	3	
	静 岡 県	3,696,179	7.6	13	3,498,408	5.8	15	
	岐 阜 県	1,348,265	2.8	5	1,394,874	2.3	6	
	愛 知 県	6,618,733	13.6	24	6,571,369	11.0	25	
	三 重 県	600,109	1.2	3	854,241	1.4	4	
	奈 良 県	492,468	1.0	2	1,109,826	1.9	4	
	滋 賀 県	—	—	—	601,721	1.0	2	
	京 都 府	1,176,707	2.4	4	1,940,007	3.2	6	
	大 阪 府	3,910,615	8.0	13	5,572,089	9.3	16	
	兵 庫 県	3,982,854	8.2	12	4,826,983	8.1	16	
	岡 山 県	756,522	1.6	3	730,305	1.2	3	
	広 島 県	1,862,215	3.8	6	1,869,547	3.1	6	
	山 口 県	478,642	1.0	2	536,327	0.9	3	
	香 川 県	906,901	1.9	3	848,967	1.4	3	
	愛 媛 県	1,299,074	2.7	4	1,253,763	2.1	4	
	高 知 県	368,347	0.8	1	370,281	0.6	1	
	福 岡 県	5,643,583	11.6	20	5,240,914	8.7	20	
	大 分 県	538,114	1.1	2	969,073	1.6	4	
	佐 賀 県	455,006	0.9	1	448,503	0.8	1	
	長 崎 県	1,294,538	2.6	3	1,430,447	2.4	4	
宮 崎 県	833,264	1.7	2	986,882	1.7	3		
熊 本 県	1,776,273	3.6	4	1,796,303	3.0	5		
鹿 児 島 県	1,260,693	2.6	4	1,276,363	2.1	4		
沖 縄 県	1,165,485	2.4	4	1,038,233	1.7	4		
商 品 計		47,002,734	96.5	167	57,944,665	96.6	219	
そ の 他	FC に対する商品供給高	1,370,748	2.8	9	1,551,210	2.6	10	
	経営管理料	227,066	0.5	—	255,283	0.4	—	
	補正費売上高	91,596	0.2	—	208,259	0.4	—	
合 計		48,692,146	100.0	176	59,959,419	100.0	229	

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

摘 要		期 別	第 34 期 (自 平成6年9月1日) (至 平成7年8月31日)	第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)
売 上 高			47,002,734千円	57,944,665千円
1㎡当たり売上高	売 場 面 積 (平均)		62,611.36㎡	87,197.63㎡
	1㎡当たり期間売上高		750千円	664千円
1人当たり売上高	従 業 員 数 (平均)		1,208人	1,515人
	1人当たり期間売上高		38,909千円	38,247千円

- (注) 1. 売上高は商品売上高であり、FCに対する商品供給高等は含んでおりません。
 2. 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
 3. 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員及びアルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

3. 仕 入 実 績

商品部門別		期 別	第 34 期 (自 平成6年9月1日) (至 平成7年8月31日)		第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)	
			仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
レ	デ	イ	—	—	4,122,526	10.5
イ	ン	ポ	6,467,953	21.0	6,417,598	16.3
ア	ウ	タ	3,781,339	12.3	4,760,077	12.1
セ	ー	タ	—	—	2,879,351	7.3
カ	ッ	ト	7,515,109	24.4	6,579,061	16.8
シ		ャ	3,655,527	11.9	3,947,394	10.1
パ		ン	5,192,983	16.9	5,371,254	13.7
小		物	4,167,418	13.5	5,192,168	13.2
合		計	30,780,331	100.0	39,269,432	100.0

- (注) 1. 平成8年8月期(第35期)から、各部門で取り扱っておりましたレディース商品(スカート・ワンピース等)をレディース部門として独立させ、ニット部門をカットソー部門及びセーター部門に分けております。表示区分の変更により、第35期の仕入高及び構成比を変更前の区分で表示し比較すると、次の通りであります。

期 別 商品部門別	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)		第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)	
	仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
イ ン ポ ー ト	6,467,953 ^{千円}	21.0 [%]	6,417,598 ^{千円}	16.3 [%]
ア ウ タ ー	3,781,339	12.3	5,022,405	12.8
ニ ッ ト	7,515,109	24.4	11,273,123	28.8
シ ャ ツ	3,655,527	11.9	4,283,366	10.9
パ ン ツ	5,192,983	16.9	7,080,769	18.0
小 物	4,167,418	13.5	5,192,168	13.2
合 計	30,780,331	100.0	39,269,432	100.0

2. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資につきましては、引き続き積極的な出店姿勢で臨み、関東地方及び関西地方を中心に直営店54店舗フランチャイズ1店舗を出店いたしました。

この結果、当期に実施した設備投資の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金及び建設協力金等の先行投資分も含めて36億8千9百万円となりました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成8年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所 (所在地)	区 分		投 下 資 本 (千円)							従業員 数(人)	店舗数 (店)	
	面 積 (㎡)		土 地	建 物	構 築 物	その他有形 固定資産	敷 金・ 保 証 金	建設協力金	合 計			
営	茨 城 県	(6,694.65)	(2,077.00)	—	21,901	15,176	—	45,000	126,472	208,549	8	4
	栃 木 県	(6,269.30)	(2,090.44)	—	21,799	13,938	—	40,000	145,672	221,409	8	4
	群 馬 県	(8,129.22)	(2,815.72)	—	29,429	17,015	—	49,700	204,886	301,030	10	5
	千 葉 県	(22,525.87)	(8,210.47)	—	90,829	51,033	—	170,000	645,195	957,057	32	16
	埼 玉 県	(23,549.01)	(8,480.48)	—	82,252	45,855	—	165,000	567,728	860,836	29	14
	東 京 都	(6,936.60)	(3,064.78)	—	46,840	21,734	—	70,424	196,327	335,326	14	6
	神 奈 川 県	(10,335.72)	(3,239.72)	—	34,032	17,690	—	70,000	243,944	365,667	13	6
	山 梨 県	(3,582.62)	(1,064.72)	—	10,952	6,535	—	20,000	84,500	121,987	2	2
	静 岡 県	(20,546.53)	(7,330.02)	—	69,995	39,717	—	170,252	471,450	751,415	28	15
	長 野 県	(6,569.06)	(1,620.00)	—	10,476	10,712	—	30,000	128,447	179,635	6	3
業	岐 阜 県	(8,086.17)	(2,836.03)	—	35,371	21,431	—	80,200	176,830	313,832	14	6
	愛 知 県	(34,183.12)	(11,233.58)	—	62,472	44,527	—	300,130	716,639	1,123,769	53	25
	三 重 県	(8,234.75)	(2,202.79)	—	21,728	13,672	—	45,000	151,466	231,866	8	4
	滋 賀 県	(3,413.00)	(1,100.00)	—	11,115	5,853	—	20,000	85,000	121,969	5	2
	奈 良 県	(6,909.68)	(2,145.50)	—	21,745	13,129	—	50,000	145,894	230,768	9	4
	京 都 府	(7,659.66)	(2,701.25)	—	32,388	21,638	—	70,000	204,300	328,326	18	6
	大 阪 府	(31,614.43)	(8,799.36)	—	89,394	52,730	9	215,000	562,710	919,844	42	16
	兵 庫 県	(19,296.89)	(7,518.84)	—	62,940	43,841	—	195,000	527,656	829,438	41	16
	岡 山 県	(3,914.28)	(1,244.00)	—	2,748	1,127	33	38,800	12,913	55,622	9	3
	広 島 県	(8,058.16)	(3,638.46)	—	33,316	21,600	191	77,300	204,075	336,484	12	6
山 口 県	(3,537.86)	(1,529.93)	—	8,582	4,780	6	49,032	46,472	108,873	6	3	

事業所 (所在地)	区分	面積 (㎡)		投 下 資 本 (千円)						従業員 数(人)	店舗数 (店)	
		土 地	建 物	土 地	建 物	構 築 物	その他有形 固定資産	敷 金・ 保 証 金	建設協力金			合 計
営 業 店 舗	香 川 県	(4,961.78)	(1,460.09)	—	9,602	3,407	—	35,000	74,684	122,693	7	3
	愛 媛 県	(7,937.84)	(2,136.62)	—	21,905	7,300	273	35,000	73,944	138,423	10	4
	高 知 県	(1,264.00)	(504.32)	—	5,320	3,203	—	10,000	33,522	52,046	3	1
	福 岡 県	(33,688.47)	(9,630.66)	—	63,646	33,782	13	253,800	546,229	897,471	40	20
	大 分 県	(4,850.57)	(1,857.00)	—	16,551	9,147	—	40,000	134,572	200,270	7	4
	佐 賀 県	(2,632.98)	(565.00)	—	—	—	—	10,000	34,211	44,211	2	1
	長 崎 県	(7,808.12)	(2,088.59)	—	17,967	11,695	—	50,000	142,689	222,352	9	4
	宮 崎 県	(4,444.09)	(1,583.00)	—	16,360	9,449	—	30,000	94,618	150,428	5	3
	熊 本 県	(9,989.02)	(2,764.44)	—	24,398	10,520	—	66,140	145,439	246,497	11	5
	鹿 児 島 県	(7,186.76)	(2,037.00)	—	26,392	13,073	—	40,000	151,889	231,355	10	4
	沖 縄 県	(6,084.28)	(1,956.12)	—	23,465	17,497	—	40,000	146,114	227,076	8	4
未 開 店 店 舗	—	—	—	—	—	—	167,500	391,000	558,500	—	—	
店 舗 合 計	340,894.49 (340,894.49)	111,525.93 (111,525.93)	—	1,025,925	602,820	526	2,748,278	7,617,490	11,995,041	479	219	
本 社 (山口県宇部市他)	29,807.32 (187.72)	3,698.58 (902.03)	216,150	208,957	7,171	4,177	10,082	—	446,538	143	—	
そ の 他 (山口県宇部市他)	116,277.62	95.28	1,404,496	450	2,565	—	—	—	1,407,513	—	—	
本 社 他 合 計	146,084.94 (187.72)	3,793.86 (902.03)	1,620,646	209,408	9,737	4,177	10,082	—	1,854,051	143	—	
総 合 計	486,979.43 (341,082.21)	115,319.79 (112,427.96)	1,620,646	1,235,333	612,558	4,703	2,758,360	7,617,490	13,849,093	622	219	

- (注) 1. 「その他」の主なものとは本部機能の充実・強化のための施設用地（山口県山口市95,255㎡）1,047,772千円です。
2. 面積のうち（ ）内は賃借物件であります。またビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示していません。なお、合計欄の面積のうち（ ）内は、賃借物件で、内書であります。
3. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、当該金額には、消費税は含まれておりません。
4. 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金125,507千円があります。
5. 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び当社への出向社員を含んでおりません。
6. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名 称	台 数 等	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
電 子 計 算 機 一 式	—	5 年	千円 392,498	千円 1,105,294
店 舗 内 器 具 備 品	219店舗分	5	772,655	1,888,757

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成8年8月31日現在において実施中及び計画中の主なものは次の通りであります。

区分	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	備考	
営業 店 舗 (平成 8年 秋開 店予 定)	百舌鳥店	大阪府堺市	(450.00)	60,000	25,000	35,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	泉佐野店	大阪府泉佐野市	(472.00)	60,000	25,000	35,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	東松山店	埼玉県東松山市	(440.00)	63,000	27,000	36,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	浦和大間木店	埼玉県浦和市	(452.00)	70,000	30,000	40,000	平成8年5月	平成8年9月	賃借
	土浦真鍋店	茨城県土浦市	(480.00)	60,000	25,000	35,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	花見川柏井店	千葉県千葉市	(440.00)	70,000	30,000	40,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	本庄店	埼玉県本庄市	(424.00)	60,000	25,000	35,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	行田店	埼玉県行田市	(444.00)	60,000	25,000	35,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	名取店	宮城県名取市	(480.00)	70,000	30,000	40,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	泉八乙女店	宮城県仙台市	(720.00)	82,000	36,000	46,000	平成8年7月	平成8年10月	賃借
	埼玉伊奈店	埼玉県北足立郡	(440.00)	51,000	25,000	26,000	平成8年7月	平成8年10月	賃借
	松戸五香店	千葉県松戸市	(443.00)	70,000	30,000	40,000	平成8年6月	平成8年9月	賃借
	八王子高倉店	東京都八王子市	(436.00)	70,000	45,000	25,000	平成8年6月	平成8年10月	賃借
	豊川店	愛知県豊川市	(434.00)	50,000	5,000	45,000	平成8年7月	平成8年10月	賃借
	三原店	広島県三原市	(436.00)	60,000	25,500	34,500	平成8年7月	平成8年10月	賃借
	庚午店	広島県広島市	(424.00)	70,000	30,000	40,000	平成8年6月	平成8年10月	賃借
	桐生店	群馬県桐生市	(420.00)	60,000	5,000	55,000	平成8年7月	平成8年10月	賃借
	いわき鹿島店	福島県いわき市	(490.00)	70,000	20,000	50,000	平成8年8月	平成8年10月	賃借
	郡山針生店	福島県郡山市	(490.00)	70,000	5,000	65,000	平成8年8月	平成8年10月	賃借
	会津若松店	福島県会津若松市	(480.00)	70,000	5,000	65,000	平成8年8月	平成8年10月	賃借
板橋四ツ葉店	東京都板橋区	(376.00)	70,000	25,000	45,000	平成8年8月	平成8年11月	賃借	
宇都宮鶴田店	栃木県宇都宮市	(456.00)	60,000	5,000	55,000	平成8年8月	平成8年11月	賃借	
西宮浜店	兵庫県西宮市	(627.90)	90,000	10,000	80,000	平成8年7月	平成8年10月	賃借	
香芝店	奈良県香芝市	(460.00)	60,000	5,000	55,000	平成8年8月	平成8年11月	賃借	
堺三宝店	大阪府堺市	(454.40)	70,000	5,000	65,000	平成8年9月	平成8年11月	賃借	

区 分	所在地	予定売場面積 (㎡)	予 算 金 額 (千円)	既 支 払 額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	備 考	
営 業 店 舗 (平成 9 年 春 開 店 予 定)	箕 谷 店	兵庫県神戸市	(430.00)	60,000	5,000	55,000	平成8年12月	平成9年3月	賃 借
	大宮大和田店	埼玉県大宮市	(430.00)	70,000	5,000	65,000	平成8年12月	平成9年3月	賃 借
	川崎菅生店	神奈川県川崎市	(445.00)	70,000	5,000	65,000	平成8年12月	平成9年3月	賃 借
	柏中原店	千葉県柏市	(430.00)	70,000	5,000	65,000	平成8年12月	平成9年3月	賃 借
	青梅今寺店	東京都青梅市	(430.00)	60,000	5,000	55,000	平成8年12月	平成9年3月	賃 借
	境南町店	東京都武蔵野市	(430.00)	70,000	5,000	65,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	太白長町南店	宮城県仙台市	(495.00)	70,000	5,000	65,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	摂津店	大阪府摂津市	(445.00)	70,000	—	70,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	米沢店	山形県米沢市	(495.00)	70,000	—	70,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	野々市店	石川県野々市	(495.00)	70,000	—	70,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	新潟桜木店	新潟県新潟市	(495.00)	80,000	—	80,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	唐津店	佐賀県唐津市	(445.00)	60,000	—	60,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	燕三条店	新潟県燕市	(495.00)	70,000	—	70,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	鳩ヶ谷店	埼玉県鳩ヶ谷市	(445.00)	60,000	—	60,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	箕面店	大阪府箕面市	(462.00)	75,000	—	75,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	米子店	鳥取県米子市	(455.00)	60,000	—	60,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	大阪狭山店	大阪府大阪狭山市	(445.00)	60,000	—	60,000	平成8年1月	平成9年4月	賃 借
	そ の 他 8 店 舗		(3,960.00)	560,000	—	560,000	平成8年12月 ～平成9年1月	平成9年3月 ～平成9年4月	賃 借
合 計		(23,396.30)	3,351,000	558,500	2,792,500				

- (注) 1. 今後の所要資金2,792,500千円は、全額自己資金によりまかなう予定であります。
2. 営業店舗の予算金額の大半は敷金・保証金及び建設協力金であります。
3. 面積のうち()は、賃借物件であります。
4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度(自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度(自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期事業年度(自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)及び第35期事業年度(自平成7年9月1日 至平成8年8月31日)の財務諸表についてセンチュリー監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 34 期 (平成7年8月31日現在)		第 35 期 (平成8年8月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	15,414,532		12,806,656	
2. 受 取 手 形※3	185,509		224,014	
3. 売 掛 金	74,862		134,871	
4. 有 価 証 券	1,423,942		1,781,880	
5. 自 己 株 式	291		197	
6. 商 品	4,016,186		7,077,958	
7. 貯 蔵 品	46,117		75,329	
8. 前 払 費 用	399,903		535,585	
9. 未 収 入 金	27,354		27,673	
10. そ の 他	183,953		65,873	
11. 貸 倒 引 当 金	△ 2,684		△ 3,642	
流 動 資 産 合 計	21,769,969	65.5	22,726,398	61.1
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	1,325,019		1,766,660	
減 価 償 却 累 計 額	315,359	1,009,659	531,326	1,235,333
(2) 構 築 物	624,723		803,734	
減 価 償 却 累 計 額	119,801	504,921	191,176	612,558
(3) 車 両 運 搬 具	12,543		12,543	
減 価 償 却 累 計 額	6,779	5,763	8,617	3,925
(4) 器 具 備 品	6,481		6,481	
減 価 償 却 累 計 額	5,481	999	5,702	778
(5) 土 地		1,620,646		1,620,646
(6) 建 設 仮 勘 定		—		10,120
有 形 固 定 資 産 合 計		3,141,991		3,483,362
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権		16,266		20,920
無 形 固 定 資 産 合 計		16,266		20,920
		9.4		9.3
		0.1		0.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 34 期 (平成7年8月31日現在)		第 35 期 (平成8年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	104,626		104,841	
(2) 関係会社株式	23,444		127,842	
(3) 出 資 金	680		730	
(4) 長期貸付金	2,550		2,550	
(5) 長期前払費用	26,322		24,715	
(6) 敷金・保証金※1	2,365,368		2,885,861	
(7) 建設協力金※1	5,678,470		7,617,490	
(8) そ の 他	128,344		228,628	
(9) 貸倒引当金	△ 25		△ 25	
投資その他の資産合計	8,329,781	25.0	10,992,634	29.5
固定資産合計	11,488,039	34.5	14,496,917	38.9
資 産 合 計	33,258,008	100.0	37,223,315	100.0
(負債の部)				
I. 流動負債				
1. 支払手形※3	8,186,355		10,357,679	
2. 買掛金	815,911		847,231	
3. 1年以内返済予定の長期借入金※1	457,620		457,620	
4. 未払金	359,104		396,708	
5. 未払法人税等	1,687,000		1,031,000	
6. 未払事業税等	415,000		267,800	
7. 未払消費税	114,641		18,348	
8. 未払費用	284,932		345,958	
9. 預り金	16,455		19,174	
10. 前受収益	1,500		1,500	
11. 賞与引当金	146,000		160,000	
12. 新株引受権	—		100,000	
流動負債合計	12,484,521	37.5	14,003,019	37.6

(単位：千円)

期 別 科 目	第 34 期 (平成7年8月31日現在)		第 35 期 (平成8年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
II. 固 定 負 債		%		%
1. 社 債	—		1,000,000	
2. 長 期 借 入 金※1	1,172,485		735,365	
3. 長 期 未 払 金	870,402		598,602	
4. 預 り 保 証 金	24,000		27,500	
固定負債合計	2,066,887	6.3	2,361,467	6.4
負債合計	14,551,408	43.8	16,364,487	44.0
(資本の部)				
I. 資 本 金 ※2	2,774,000	8.3	2,774,000	7.5
II. 資 本 準 備 金	10,979,170	33.0	10,979,170	29.5
III. 利 益 準 備 金	25,419	0.1	46,258	0.1
IV. その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	2,700,000		4,700,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益	2,228,010		2,359,400	
その他の剰余金合計	4,928,010	14.8	7,059,400	18.9
資 本 合 計	18,706,599	56.2	20,858,828	56.0
負債及び資本合計	33,258,008	100.0	37,223,315	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日) (至 平成 7 年 8 月 31 日)			第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日) (至 平成 8 年 8 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I. 売 上 高		48,692,146	100.0%		59,959,419	100.0%
II. 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	2,571,432			4,016,186		
2. 当期商品仕入高	30,780,331			39,269,432		
合 計	33,351,763			43,285,618		
3. 他勘定振替高※1	12,290			63,025		
4. 商品期末たな卸高	4,016,186	29,323,287	60.2	7,077,958	36,144,634	60.3
売 上 総 利 益		19,368,858	39.8		23,814,784	39.7
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	74,707			114,012		
2. 包 装 費	178,956			209,611		
3. 広 告 宣 伝 費	3,640,667			5,076,015		
4. 貸倒引当金繰入額	528			958		
5. 役 員 報 酬	118,775			123,000		
6. 給 与 手 当	3,410,065			4,121,058		
7. 賞 与	257,733			454,068		
8. 賞与引当金繰入額	146,000			160,000		
9. 厚 生 費	711,351			763,672		
10. 地 代 家 賃	2,487,251			3,509,578		
11. リ ー ス 料	969,820			1,174,030		
12. 水 道 光 熱 費	441,313			611,266		
13. 減 価 償 却 費	214,379			289,401		
14. 旅 費 交 通 費	345,731			332,784		
15. 通 信 運 搬 費	562,346			612,543		
16. 備 品 消 耗 品 費	192,613			255,758		
17. 事 業 税 等	593,716			569,307		
18. そ の 他	857,927	15,203,884	31.2	996,182	19,373,249	32.3
営 業 利 益		4,164,973	8.6		4,441,534	7.4
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	362,022			152,666		
2. 有 価 証 券 利 息	51,530			10,648		
3. 受 取 配 当 金	1,750			2,523		
4. そ の 他	64,331	479,635	0.9	85,880	251,718	0.4

(単位：千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 平成6年9月1日 至 平成7年8月31日)			第 35 期 (自 平成7年9月1日 至 平成8年8月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V. 営業外費用			%			%
1. 支払利息	78,199			42,682		
2. 社債利息	—			1,880		
3. 新株発行費	15,578			10,409		
4. 社債発行費	—			31,617		
5. その他	20,587	114,365	0.2	36,224	122,814	0.2
経常利益		4,530,244	9.3		4,570,438	7.6
VI. 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	7,628			132		
2. 固定資産除却損※2	9,736			—		
3. 店舗閉店損失	—	17,365	0.0	15,149	15,282	0.0
税引前当期純利益		4,512,878	9.3		4,555,156	7.6
法人税及び住民税		2,404,607	5.0		2,228,346	3.7
当期純利益		2,108,271	4.3		2,326,810	3.9
前期繰越利益		179,351			151,816	
中間配当額		54,193			108,387	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		5,419			10,838	
当期末処分利益		2,228,010			2,359,400	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 34 期 (平成 7 年 11 月 28 日)		第 35 期 (平成 8 年 11 月 27 日)	
	金	額	金	額
I. 当期未処分利益		2,228,010		2,359,400
II. 利益処分量				
1. 利益準備金	10,000		12,000	
2. 配当金	54,193		108,387	
3. 役員賞与金	12,000		—	
(うち監査役賞与金)	(—)		(—)	
4. 任意積立金				
別途積立金	2,000,000	2,076,193	2,100,000	2,220,387
III. 次期繰越利益		151,816		139,012

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 平成 7 年 5 月 10 日に中間配当 54,193 千円 (1 株につき 5 円) を実施いたしました。

3. 平成 8 年 5 月 10 日に中間配当 108,387 千円 (1 株につき 5 円) を実施いたしました。

重要な会計方針

期 別	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日) (至 平成 7 年 8 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日) (至 平成 8 年 8 月 31 日)
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (2) その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (2) 長期前払費用 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。 なお、従業員賞与については、従来法人税法の規定による支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、従業員数の増加及び賞与支給率の増減の実態を期間損益に適正に反映させるためには、法人税法の規定による支給対象期間基準では、その計上額に妥当性を欠くこととなるため、当期より、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上する方法に変更いたしました。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。

期 別	第 34 期 (自 平成6年9月1日) (至 平成7年8月31日)	第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)
項 目		
	<p>この変更により、従来の方法による場合に比べ、賞与引当金は31,000千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は31,000千円増加しております。</p> <p>また、この変更は当下半期から行われておりますが、これは、下半期に従業員数が増加したこと及び賞与支給率の変更が当下半期に決定されたことによるものであり、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は7,000千円多く計上されております。</p>	
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 平成3年7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成7年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は102,741千円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成8年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は151,108千円あります。</p> <p>(ハ) 同 左</p>

表示方法の変更

第 34 期 (自 平成6年9月1日) (至 平成7年8月31日)	第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)
<p>前期まで受取利息に含めて表示しておりました有価証券利息は営業外収益の100分の10を超えたため当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の受取利息に含まれている有価証券利息は5,449千円であります。</p>	—

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 34 期 (平成 7 年 8 月 31 日現在)	第 35 期 (平成 8 年 8 月 31 日現在)												
<p>※1. 担保提供資産 長期借入金951,575千円(1年以内返済予定分211,620千円を含む)に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">634,330千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,544,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178,353千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	634,330千円	建設協力金	1,544,023	計	2,178,353千円	<p>※1. 担保提供資産 長期借入金739,955千円(1年以内返済予定分211,620千円を含む)に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">634,330千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,465,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099,395千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	634,330千円	建設協力金	1,465,065	計	2,099,395千円
敷金・保証金	634,330千円												
建設協力金	1,544,023												
計	2,178,353千円												
敷金・保証金	634,330千円												
建設協力金	1,465,065												
計	2,099,395千円												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式総数 10,838,812株</p>	<p>※2. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 21,677,624株</p>												
<p>※3. ———</p>	<p>※3. 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">117,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,043,776千円</td> </tr> </table>	受取手形	117,633千円	支払手形	3,043,776千円								
受取手形	117,633千円												
支払手形	3,043,776千円												

(損益計算書関係)

第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">4,542千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは厚生費であります。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは規格外品の原価ならびに事故等による損失品原価であり、うち規格外品原価については、同売却収入と相殺しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,290千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	4,542千円	(主なものは厚生費であります。)		営業外費用振替高	7,747	(主なものは規格外品の原価ならびに事故等による損失品原価であり、うち規格外品原価については、同売却収入と相殺しております。)		計	12,290千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">36,809千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは研究費及び販促費であります。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">26,216</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,025千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	36,809千円	(主なものは研究費及び販促費であります。)		営業外費用振替高	26,216	(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)		計	63,025千円
販売費及び一般管理費振替高	4,542千円																				
(主なものは厚生費であります。)																					
営業外費用振替高	7,747																				
(主なものは規格外品の原価ならびに事故等による損失品原価であり、うち規格外品原価については、同売却収入と相殺しております。)																					
計	12,290千円																				
販売費及び一般管理費振替高	36,809千円																				
(主なものは研究費及び販促費であります。)																					
営業外費用振替高	26,216																				
(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)																					
計	63,025千円																				
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,271</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,736千円</td> </tr> </table>	建 物	2,459千円	構 築 物	7,271	器 具 備 品	6	計	9,736千円	<p>※2. ———</p>												
建 物	2,459千円																				
構 築 物	7,271																				
器 具 備 品	6																				
計	9,736千円																				

(リース取引関係)

項 目	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日) (至 平成 7 年 8 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日) (至 平成 8 年 8 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	支払リース料 969,820千円	(1) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 841,739千円 1 年 超 1,705,971 計 2,547,710千円 (2) 支払リース料 1,054,291千円 (3) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料 総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によってお ります。

(1株当たり情報)

項 目 \ 期 別	第 34 期	第 35 期
1株当たり純資産額	1,725円89銭	962円23銭
1株当たり当期純利益金額	203円62銭	115円04銭

(注) 第35期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日) (至 平成 7 年 8 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日) (至 平成 8 年 8 月 31 日)
平成 7 年 8 月 11 日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。 ① 分割方法 平成 7 年 8 月 31 日現在の株主に対し、1 : 2 の割合で株式の分割を行う。 ② 分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 10,838,812株 ③ 株式分割の日 平成 7 年 10 月 20 日 ④ 新株の配当起算日 平成 7 年 9 月 1 日	平成 8 年 7 月 22 日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。 ① 分割方法 平成 8 年 8 月 31 日現在の株主に対し、1 : 1.1 の割合で株式の分割を行う。 ② 分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 2,167,762株 ③ 株式分割の日 平成 8 年 10 月 18 日 ④ 新株の配当起算日 平成 8 年 9 月 1 日

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

(イ) 有価証券

公社債・国債及び地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			千円	千円	千円	
	第 541 回	割引長期信用債	500,000	497,050	497,050	
	第 548 回	割引長期信用債	21,290	21,283	21,283	
	第 558 回	割引長期信用債	1,000,000	990,550	990,550	
	第 469 回	利付長期信用債	70,000	72,883	72,883	
	第 14 回	利付興業債	200,000	200,114	200,114	
	計		1,791,290	1,781,880	1,781,880	

(ロ) 投資有価証券

株式	銘	柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
	(株)	セブン-イレブン・ジャパン	無額面	1,610	8,710	7,874	
	(株)	日本長期信用銀行	50	15,000	11,351	11,218	
	(株)	東京三菱銀行	50	7,000	11,359	11,359	
	(株)	三菱信託銀行	50	10,000	7,219	7,219	
	(株)	広島銀行	50	25,000	16,652	13,577	
	(株)	山口銀行	50	3,000	4,028	4,028	
	(株)	西日本銀行	50	5,885	4,267	4,166	
	(株)	山喜	50	1,100	2,525	1,012	
	(株)	ニチメン	50	60,000	27,529	23,257	
	(株)	ジャスト	50	10,000	6,500	6,500	
	(株)	ラバーメイド Inc.	無額面	1,000	2,633 (30千 US\$)	2,633 (30千 US\$)	
	(株)	上海优尼克服装有限公司	—	—	11,217 (114千 US\$)	11,217 (114千 US\$)	
	(株)	その他 1 銘柄	—	155	775	775	
	計		—	139,750	114,769	104,841	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	1,325,019	441,641	—	1,766,660	531,326	215,967	30.1	1,235,333	
	構築物	624,723	179,011	—	803,734	191,176	71,374	23.8	612,558	
	車両運搬具	12,543	—	—	12,543	8,617	1,838	68.7	3,925	
	器具備品	6,481	—	—	6,481	5,702	220	88.0	778	
	土地	1,620,646	—	—	1,620,646	—	—	—	1,620,646	
	建設仮勘定	—	10,120	—	10,120	—	—	—	10,120	
計	3,589,413	630,772	—	4,220,186	736,823	289,401		3,483,362		
無形固定資産	電話加入権	16,266	4,726	72	20,920	—	—	—	20,920	
	計	16,266	4,726	72	20,920	—	—		20,920	
長期前払費用	41,022	1,748	6,566	36,204	11,489	3,354	31.7	24,715		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

(単位：千円)

資産の種類	金額	内容
建物	440,336	店舗内装及び付属看板工事
構築物	179,011	店舗看板及び駐車場工事
建設仮勘定	10,120	新本社建築工事

3) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	サンロード株式会社	円	株	13,000	13,000	株	—	株	—	株	13,000	13,000	子会社
	インプレス ニューヨークInc.	US\$	株	10,444	10,444	株	—	株	—	株	10,444	10,444	子会社
	山東宏利綿針織有限公司	—	—	—	—	—	104,397	—	—	—	104,397	104,397	関連会社
	計			2,100	23,444	23,444	—	104,397	—	—	2,100	127,842	127,842

(注) 山東宏利綿針織有限公司は資本金4,000,000US\$のうち当社が1,150,000US\$ (28.75%) を出資し、平成8年2月に設立致しました。

4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6) 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保 新株引受権付社債	平成8年 7月10日	1,000,000	—	1,000,000	券面100円 につき100円	年3.05%	—	平成12年 7月10日	運転資金

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次の通りであります。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 発行すべき株式の内容 | 当社額面普通株式(1株の額面50円) |
| (2) 株式の発行価格(行使価格) | 4,193.00円(平成8年8月31日現在) |
| (3) 発行価額の総額 | 1,000,000千円 |
| (4) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 | — |
| (5) 新株引受権の付与割合 | 100% |
| (6) 新株引受権の行使期間 | 平成8年8月12日から平成12年7月7日まで。 |
| (7) 新株引受権の譲渡 | 本社債と分離して譲渡することができる。 |

7) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済方法	最終返済期限	担保
(株) 広島銀行	(216,000) 596,000	—	198,000	(216,000) 398,000	設備資金	分割返済	平成年月日 10.5.31	—
(株) 日本長期信用銀行	(70,000) 395,000	—	70,000	(70,000) 325,000	設備資金	分割返済	12.12.31	敷金保証金・建設協力金
(株) 西日本銀行	(56,000) 316,000	—	56,000	(56,000) 260,000	設備資金	分割返済	12.12.31	敷金保証金・建設協力金
三菱信託銀行(株)	(57,840) 164,180	—	57,840	(57,840) 106,340	設備資金	分割返済	10.6.30	敷金保証金・建設協力金
(株) 山口銀行	(30,000) 82,530	—	27,500	(30,000) 55,030	設備資金	分割返済	10.5.31	—
(株) 東京三菱銀行	(27,780) 76,395	—	27,780	(27,780) 48,615	設備資金	分割返済	10.6.30	敷金保証金・建設協力金
計	(457,620) 1,630,105	—	437,120	(457,620) 1,192,985				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものを内書したものであり、貸借対照表においては、流動負債に「1年以内返済予定の長期借入金」として記載しております。
2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次の通りであります。
1年目返済予定額 457,620千円、2年目返済予定額 402,365千円、3年目返済予定額 126,000千円
3. 分割返済は主に1か月毎の元金均等返済であります。

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数 株	資本組入額の総額 千円	上場取引所名	摘要
	普通株式	21,677,624	2,774,000	広島証券取引所	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 1,083,881千円 (3) 関係会社の所有株式数 なし
資本の額			2,774,000千円		
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額		摘要		
		28,750千円	平成5年3月1日 資本準備金の資本組入れ		
		62,000	平成6年4月20日 資本準備金の資本組入れ		
		90,750			

(注) 当事業年度の株式発行の内容は次の通りであります。

発行年月日	種類	発行数 株	1株の発行価額 円	1株の資本組入額 円	資本組入額 千円	摘要
平成7年10月20日	普通株式	10,838,812	—	—	—	株式分割(分割比率1:2)

10) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないため「財務諸表等規則」第124条の規定により記載を省略しております。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	25,419	20,838	—	46,258	
任意積立金					
別途積立金	2,700,000	2,000,000	—	4,700,000	
計	2,725,419	2,020,838	—	4,746,258	

(注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの10,000千円、当期の中間配当によるもの10,838千円であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,710	3,668	—	2,710	3,668	
賞与引当金	146,000	160,000	146,000	—	160,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	130,617	
預金の種類	当座預金	△ 3,000,241	
	普通預金	2,517,780	
	定期預金	13,158,500	
	小計	12,676,038	
合	計	12,806,656	

(注) 当事業年度末は金融機関の休日であり、決算期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しているため、一時的に当座預金残高がマイナスとなっております。

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ゴ ト ウ 洋 服 店	59,060	
(株) 桑 原	43,294	
(株) ヤ マ モ ト	42,748	
(株) 紳士服センターササキ	28,036	
(株) 十 福 屋	25,592	
(株) マ エ ダ 商 事	25,282	
合 計	224,014	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 8 年 9 月	140,744	
10 月	83,270	
合 計	224,014	

3) 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
フランチャイズ売掛金		
(株) 十 福 屋	35,112	
(株) マ エ グ 商 事	18,870	
(株) ゴ ト ウ 洋 服 店	10,626	
(株) 桑 原	8,355	
(株) ヤ マ モ ト	6,905	
(株) 紳士服センターササキ	4,416	
クレジット売掛金		
(株) ジェーシービー	13,106	
九州ビザカード(株)	10,634	
日本信販(株)	5,995	
(株) ミリオンカード・サービス	2,834	
そ の 他	18,012	(株) クレディセゾン他
合 計	134,871	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
74,862	4,563,520	4,503,510	134,871	97.1%	8.4日

(注) 当期発生高には、消費税を含んでおります。

4) 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
レ デ イ ー ス	690,820	
イ ン ポ ー ト	1,472,718	
ア ウ タ ー	466,742	
セ ー タ ー	448,532	
カ ッ ト ソ ー	1,117,487	
シ ャ ツ	1,274,139	
パ ン ツ	926,391	
小 物	681,126	
合 計	7,077,958	

5) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
事務・営業用資材	23,787	
包装資材	19,947	
サンプル資材	12,545	
販売促進用資材	9,695	
その他の	9,353	
合 計	75,329	

6) 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
地 代 家 賃	320,250	
リ ー ス 料	100,923	
借 上 社 宅 家 賃	36,053	
保 険 料	22,874	
広 告 宣 伝 費	20,087	
労 働 保 険 料	12,787	
契 約 手 数 料	11,950	
借 入 金 利 息	1,324	
そ の 他	9,333	
合 計	535,585	

7) 敷 金 ・ 保 証 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
店 舗	2,758,360	
借 上 社 宅 ・ 寮	125,507	
そ の 他	1,994	
合 計	2,885,861	

8) 建 設 協 力 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
店 舗 建 設 協 力 金 (238件)	7,617,490	
合 計	7,617,490	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ニチメン(株)	1,737,572	
三菱商事(株)	1,265,391	
關ジュビターインターナショナルコーポレーション	1,063,041	
美濃屋(株)	981,656	
丸紅(株)	723,680	
日本サラリー(株)	706,243	
保木(株)	514,792	
小泉アパレル(株)	445,952	
兼松(株)	369,750	
トミヤアパレル(株)	306,936	
その他の	2,242,661	(株) クラボウテキスタイル他
合計	10,357,679	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成8年9月	2,943,325	
10月	2,843,048	
11月	2,342,737	
12月	2,228,568	
合計	10,357,679	

2) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱商事(株)	116,208	
美濃屋(株)	113,002	
ニチメン(株)	105,864	
小泉アパレル(株)	78,066	
伊藤忠商事(株)	55,963	
保木(株)	55,368	
丸紅(株)	42,914	
ネス・アパレル	41,136	
ジャスト(株)	31,478	
兼松(株)	25,126	
その他の	182,100	(株) ガゼール他
合計	847,231	

3) 1年以内返済予定の長期借入金

内容については「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 7) 長期借入金明細表」に記載しております。

4) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
乙 仲 経 費 ・ 関 税	153,969	
広 告 宣 伝 費	137,157	
倉 庫 料 ・ 運 賃	32,815	
水 道 光 熱 費	24,677	
事 務 ・ 営 業 用 品 費	7,346	
求 人 関 係 費	6,964	
包 装 費	6,841	
そ の 他	26,935	
合 計	396,708	

5) 未払法人税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	815,000	
住 民 税	216,000	
合 計	1,031,000	

6) 未払事業税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
事 業 税	254,000	
事 業 所 税	13,800	
合 計	267,800	

7) 長期未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
割 賦 未 払 金	598,602	
合 計	598,602	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類	第 34 期 (平成 7 年 8 月 31 日現在)			第 35 期 (平成 8 年 8 月 31 日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	291	291	0	197	197	0
債 券	200,114	204,160	4,046	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	200,405	204,451	4,046	197	197	0
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	86,103	101,844	15,741	86,349	133,572	47,223
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	86,103	101,844	15,741	86,349	133,572	47,223
合 計	286,508	306,296	19,787	86,546	133,770	47,223

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等にもとづいて算定した価格によっております。

2. 株式（流動資産に属するもの）は自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 34 期	第 35 期
流動資産に属するもの	割引金融債券	1,012,828千円	1,508,883千円
	残存償還期間が1年以内の 非上場内国債券	211,000千円	272,997千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	41,967千円 (23,444千円)	146,334千円 (127,842千円)

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

4. 先物為替予約の状況

(単位：千円)

買 予 約 ・ 売 予 約 及 び 通 貨 種 類 の 別	第 34 期 (平成 7 年 8 月 31 日現在)			第 35 期 (平成 8 年 8 月 31 日現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額
買 予 約 米 ド ル	千米ドル 31,050	2,662,249	3,033,464	千米ドル 96,830	10,219,058	10,315,887

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

5. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 34 期 (自 平成6年9月1日 至 平成7年8月31日)	第 35 期 (自 平成7年9月1日 至 平成8年8月31日)	第35期中間期 (自 平成7年9月1日 至 平成8年2月29日)	第36期中間期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年2月28日)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収	1. 営 業 収 入	50,094	60,197	30,274	39,961
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	312	301	242	48
		(2) そ の 他	114	87	195	9
		小 計 (A)	50,520	60,585	30,711	40,018
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	—	1	—	1
		(4) 敷金保証金・建設協力金返還	104	104	45	40
	(5) そ の 他 の 収 入	36	4	3	—	
	小 計 (B)	140	109	48	41	
	収 入 合 計 (C=A+B)	50,660	60,694	30,759	40,059	
	支	1. 営 業 支 出				
	(1) 商 品 仕 入	26,686	36,966	15,036	17,636	
	(2) 人 件 費 支 出	4,591	5,693	2,782	3,021	
	(3) そ の 他	11,342	13,514	6,188	8,057	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	76	41	21	30	
	(2) そ の 他	60	46	30	—	
	小 計 (D)	42,755	56,260	24,057	28,744	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	1,599	902	535	538	
	(2) 投資有価証券取得	52	105	—	—	
	(3) 貸付金(短期を含む)	—	4	2	—	
	(4) 敷金保証金・建設協力金支出	3,039	3,122	1,880	1,700	
	(5) そ の 他 の 支 出	61	122	4	3	
	小 計 (E)	4,751	4,255	2,421	2,241	
	4. 決 算 支 出 等					
	(1) 配 当 金	126	163	54	125	
	(2) 法 人 税 等	1,548	2,884	1,702	1,170	
	(3) そ の 他	—	12	12	—	
	小 計 (F)	1,674	3,059	1,768	1,295	
	支 出 合 計 (G=D+E+F)	49,180	63,574	28,246	32,280	
	事 業 収 支 尻 (H=C-G)	1,480	△ 2,880	2,513	7,779	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 34 期 (自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)	第 35 期 (自平成7年9月1日 至平成8年8月31日)	第35期中間期 (自平成7年9月1日 至平成8年2月29日)	第36期中間期 (自平成8年9月1日 至平成9年2月28日)	
II 資金調達活動に伴う収支	取 入					
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	—	—	—	—	
	2. 割引手形	—	—	—	—	
	3. 長期借入金	—	—	—	—	
	4. 社債発行	—	1,000	—	—	
	5. 増資	—	—	—	—	
	6. その他の収入	—	100	—	—	
	収入合計 (I)	—	1,100	—	—	
	支 出					
	1. 短期借入金返済	259	—	—	—	
2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	302	437	229	229		
3. 社債償還	—	—	—	—		
4. その他の支出	—	32	—	—		
支出合計 (J)	561	469	229	229		
資金調達収支尻 (K = I - J)	△ 561	631	△ 229	△ 229		
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)	919	△ 2,249	2,284	7,550		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	0	—	—		
V 期首資金残高 (N)	15,919	16,838	16,838	14,589		
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)	16,838	14,589	19,122	22,139		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 34 期		第 35 期		第36期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	15,779	15,414	12,807	17,908	20,357
2. 市場性のある一時所有の有価証券	140	1,424	1,782	1,214	1,782
合 計	15,919	16,838	14,589	19,122	22,139

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は I. 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表に記載しております。なお、市場性のある一時所有の有価証券には自己株式が含まれております。
2. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

6. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

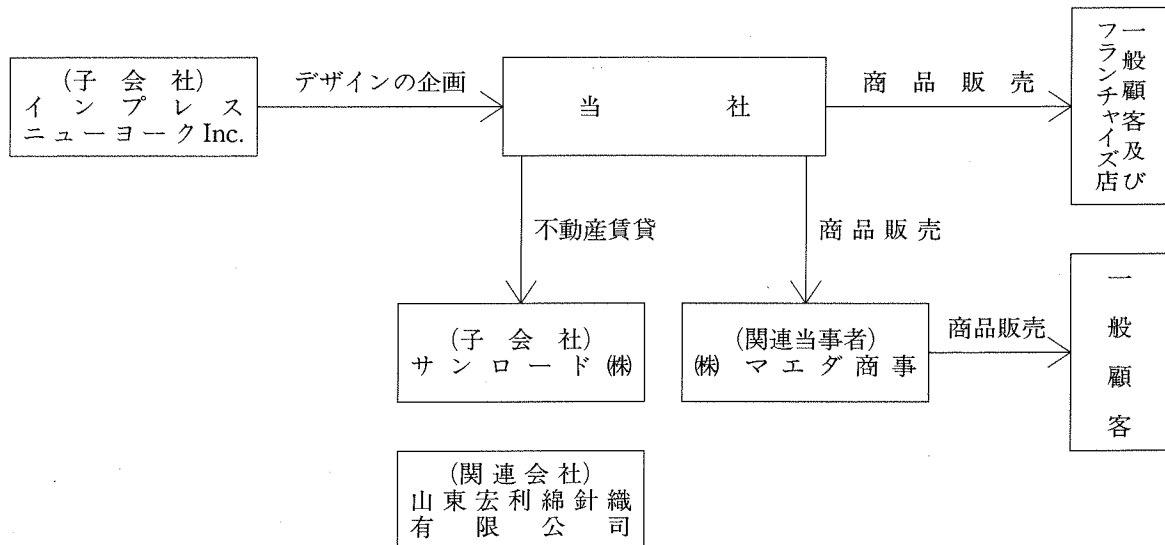
1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、子会社2社（サンロード㈱、インプレスニューヨーク Inc.）、関連会社1社（山東宏利綿針織有限公司）及び関連当事者1社（㈱マエダ商事）により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しており、インプレスニューヨーク Inc. は当社が販売する衣料品のデザインを企画しております。山東宏利綿針織有限公司は平成8年2月、当社を含め5社により合弁会社として設立したくつ下の製造工場ではありますが、提出日現在稼働しておりません。また、㈱マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

事業の系統図は次の通りであります。

[事業の系統図]



2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

したがって、企業集団の状況については記載をいたしておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記の通りであります。

下記算式における資産及び売上高は会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	……	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{66,315\text{千円}}{37,219,270\text{千円}} \times 100 = 0.2\%$
売上高基準	……	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{50,089\text{千円}}{59,959,419\text{千円}} \times 100 = 0.1\%$
利益基準	……	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{7,508\text{千円}}{2,326,810\text{千円}} \times 100 = 0.3\%$
剰余金基準	……	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{34,358\text{千円}}{7,059,400\text{千円}} \times 100 = 0.5\%$

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表（a. 連結貸借対照表、b. 連結損益計算書、c. 連結剰余金計算書）

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容				
				役員の兼務等	事業上の関係			
株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	千円 10,000	衣料品及び装飾雑貨類の販売	当社役員 柳井 正 (主要株主)の近親者2 名が100%を直接所有。	—	フランチャイズ加盟店			
	取引の内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	商品の販売	千円 143,058	受取手形	千円 11,152	千円 132,291	千円 118,161	千円 25,282
				売掛金	3,811	147,350	132,291	18,870
			ロイヤリティー の受取	12,000	未収入金	1,030	12,360	12,360
		営業経費の立替	2,715	流動資産 のその他	79	2,797	2,792	83
営業取引 以外の取引	フランチャイズ 契約保証金の預り	—	預り 保証金	500	—	—	500	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税を含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(2) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

上記(1)に記載されている取引と同一内容であります。

監 査 報 告 書

平成 7 年 11 月 28 日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員

柳 谷 隆 夫



関与社員 公認会計士

網 本 重 之



東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成6年9月1日から平成7年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.(2)に記載のとおり、当事業年度より賞与引当金の計上基準を法人税法の規定による支給対象期間基準より、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上する方法(実際支給見込基準)に変更した。この変更は、従業員数の増加及び賞与支給率の増減の実態を期間損益に適正に反映させるためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して賞与引当金は31,000千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は31,000千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成7年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成 8 年 11 月 27 日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

櫻 谷 隆 夫 

関与社員 公認会計士

網 本 重 之 

東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成7年9月1日から平成8年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成8年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	8 月 31 日	定 時 株 主 総 会	決算期の翌日から 3 か 月 以 内	
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	8 月 31 日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2 月 末 日	
		1 単 位 の 株 式 数	100株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	広島証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買 取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度自平成6年9月1日
(第34期) 至平成7年8月31日) 平成7年11月29日中国財務局長に提出
- (2) 半期報告書 (第35期中) 自平成7年9月1日
至平成8年2月29日) 平成8年5月21日中国財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類 (第1回無担保新株引受権付社債の発行) 平成8年6月25日中国財務局長に提出

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。